

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月17日

上場会社名 株式会社ロブテックス

上場取引所 大証第2部

コード番号 5969

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.lobtex.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 士郎

問合せ先責任者 役職名 管理グループリーダー 氏名 森下 幸治

TEL (0729) 80-1110

決算取締役会開催日 平成16年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	5,454	(8.3)	328	(155.4)	228	(2118.1)
15年3月期	5,034	(2.6)	128	(38.7)	10	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	73	(54.4)	6 90	-	3.9	3.1	4.2
15年3月期	47	(25.2)	4 23	-	2.4	0.1	0.2

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 10,676,104株 15年3月期 11,262,729株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	7,340	1,859	25.3	179	33
15年3月期	7,576	1,910	25.2	172	91

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 10,370,771株 15年3月期 11,046,031株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	233	191	440	1,501
15年3月期	331	8	259	1,517

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,930	170	50
通期	6,110	420	160

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 24銭

上記の業績予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。
 当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向等の変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記の業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の3・4ページを参照してください。

企 業 集 団 等 の 状 況

当社グループが営んでいる事業内容は、金属製品事業（作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売）とレジャー事業（ゴルフ練習場）です。また、当社グループの位置付けは次のとおりです。

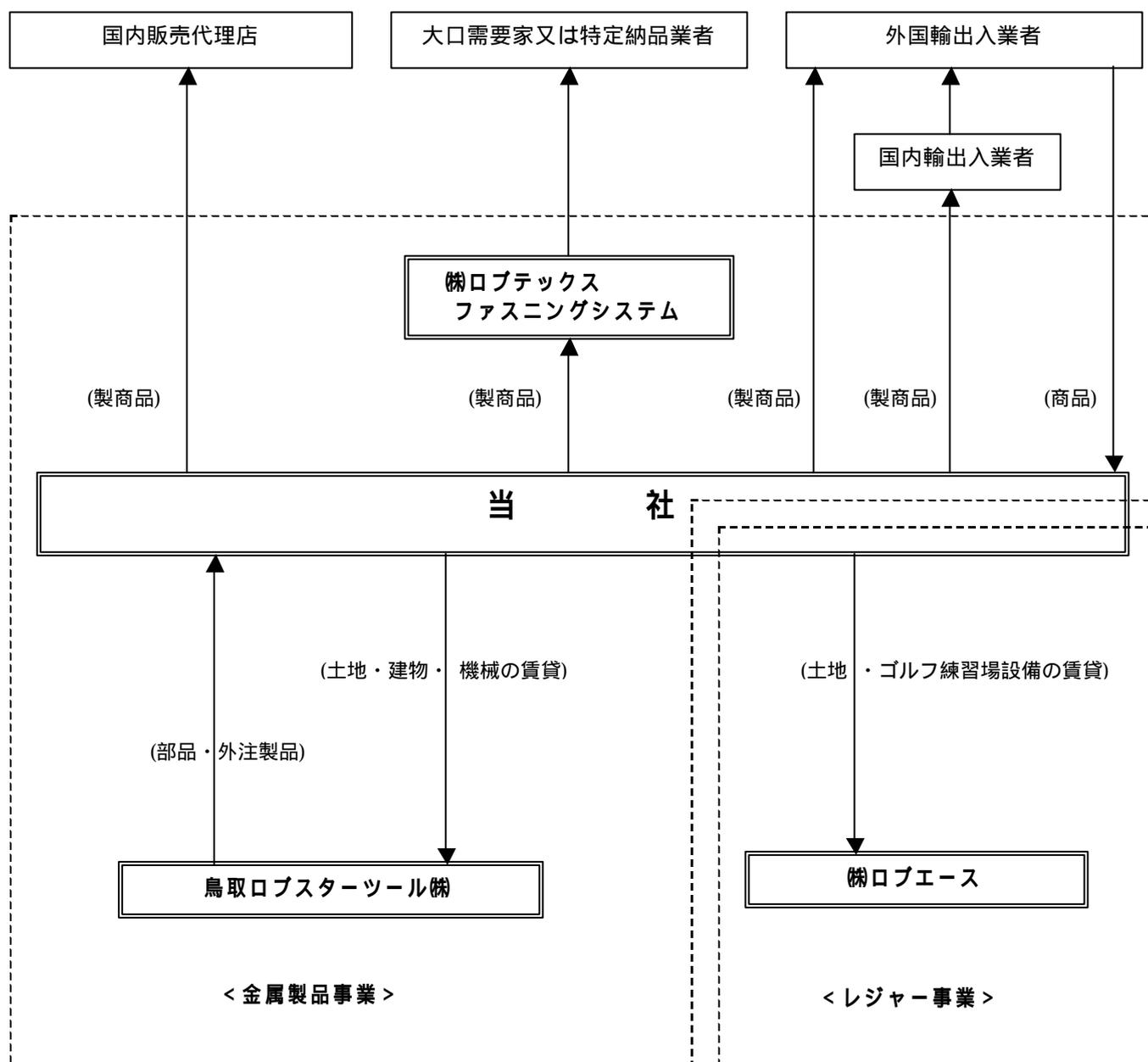
連結財務諸表提出会社

連結財務諸表提出会社（当社）は作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売を行っており、子会社鳥取ロブスターツール(株)より当社製品の部品及び外注製品を仕入れ、また、当社製商品の一部を子会社(株)ロブテックスファスニングシステムを通じて販売しています。

子会社

- (株)ロブテックスファスニングシステム ----- 当社製商品（ファスニングツール・工業用ファスナー）の販売をしています。
- 鳥 取 ロ ブ ス タ ー ツ ー ル (株) ----- 当社より、土地・建物・機械を賃借し、当社製品の部品及び外注製品を製造しています。
- (株) ロ ブ エ ー ス ----- 当社より、土地・ゴルフ練習場設備を賃借し、その運営を行っています。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりです。



経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「たゆまざる努力をし続けた社員が幸せであったと心底から満足し、飛び立っていける会社でありたいと願う。」を経営理念とし、この理念を継続して維持するには株主各位をはじめ、当社をとりまく多数の方々より信頼され、ご満足いただいてこそはじめて実現されるものと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社における利益配分は業績を基本として、収益に対応した株主還元政策として積極的に実施すべきものと考えております。

なお、内部留保金は財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

(3) 中長期的な経営戦略

ターゲットを絞った顧客ニーズの把握に努め、自社の経営資源を集中させ、「ターゲットとなる顧客の明確化」・「戦略商品の積極的開発」・「ITを積極的に活用した顧客情報に基づく提案営業の推進」を進めてまいります。また、それを更に充実させるために、他社との提携を積極的に展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客満足の獲得による適正利益の確保

次期の経営方針としまして、「顧客満足の獲得」を掲げております。これは「市場・顧客別展開強化」・「開発のスピード化と専門化」・「技能伝承と「見える化」の徹底」を図り、販売力・開発力・コスト力の強化をもって目標を達成しようとするものです。

資本効率の追求

資本効率を追求すべく、有利子負債を削減し、総資産及び借入金の適正化を図り、ROAをはじめとする経営指標を重視した経営を行ってまいります。

人財(材)の開発(人的資源の活用と育成)

次期の経営方針に「企業体質の強化」を掲げており、その一環である人財(材)育成の強化を目的として目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、成果主義に基づく人事制度並びに教育訓練システムを更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、経営の透明性とチェック機能の充実に取り組んでおり、全社経営機能と部門執行機能の明確化を目的として導入いたしました執行役員制度や、社外監査役・社員により取締役及び執行役員の評価を行う「審議会」を充実させるとともに、労使における目標管理の場を設ける等、経営チェック機能の強化を図っております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は株価水準の好転や企業収益改善など、景気持ち直しに向けた動きを強めました。当業界におきましては、公共工事抑制・個人消費の低迷や工場の海外移転・部品類の海外流入による国内工具需要の減退を背景に、厳しい状況で推移しました。

このような情勢の中、当社グループは、ユーザー層への営業強化による流通在庫圧縮活動の継続や各種展示会への出展、地域別・商品別海外戦略の実行、提携企業とのコラボレーションによる新製品開発など、販売力・開発力・ブランド力・コスト力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、期末月決算売上による売上ボリューム確保（結果として流通在庫の増加）という旧来の営業スタイルに終止符をうつことができ、当期の連結売上高は54億5千4百万円（前年同期50億3千4百万円）と前年同期比8.3%の増加となりました。利益面では退職給付債務計算に用いる割引率の引き下げを実施したことによる退職給付費用の増加要因や繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額並びに特別退職金の発生等はありませんでしたが、増収効果に加え、利益体質が定着しはじめたことにより、営業利益は同155.4%増の3億2千8百万円（同1億2千8百万円）、経常利益は2億2千8百万円（同1千万円）、当期純利益では同54.4%増の7千3百万円（同4千7百万円）となりました。

これを事業別に見ますと、金属製品事業では、国内売上において、価格競争の激化等により切削工具が減少しましたが、他の品種におきましては提案営業が実ってまいりました工業用ファスナーで増加したことをはじめ、作業工具・ファスニングツール等の新製品投入効果もあり、前年同期に比べ増加いたしました。また、海外売上では、韓国・台湾向けに作業工具・電設工具が伸長し、金属製品事業の売上高は前年同期比9.0%増の52億5千5百万円（前年同期48億2千2百万円）となり、営業利益は前年同期比214.3%増の2億9千7百万円（同9千4百万円）となりました。レジャー事業（ゴルフ練習場）につきましては、売上高では前年同期比6.0%減の1億9千9百万円（同2億1千2百万円）となり、営業利益は8.9%減の3千万円（同3千3百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、株価水準並びに企業収益が回復基調にあり景況は好転しておりますが、企業間競争の激化や原材料価格の上昇など、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと考えております。

このような見通しの中、当社グループは、次期の経営方針を『「顧客満足の獲得」と「企業体質の強化」により「適性利益の確保と還元」を図る』と定め、重点課題としまして、「ITの有効活用」・「主要商品のエコ化推進」・「市場・顧客別展開強化」・「開発のスピード化と専門化」・「技能伝承と見える化の推進」を掲げ、販売力、開発力・コスト力強化、そして、財務体質と人材（材）育成の強化を図り、経営目標を達成する所存であります。その具体策としまして、「顧客満足の獲得」の達成のため、国内営業部門では従来の販売チャネル部門に新市場開拓部門を加えた営業展開で、海外営業部門では地域別の戦略強化により、お客様毎の明確な対応を進めてまいります。また、生産・開発部門では、段階的に実施いたしました本社工場生産部門の子会社鳥取口ブスターツール(株)への全面移管完了による生産効率を高め、本社工場を開発及び品質保証に特化したファブレス工場へ転換し、開発力・ブランド力・コスト力強化に取り組んでまいります。

通期業績といたしましては、売上高で61億円1千万円、経常利益で4億2千万円、当期純利益で1億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、前期末に比べ、資金が1千5百万円減少（前年同期6千3百万円増加）し、当期末には15億1百万円となりました。

これをキャッシュ・フローの区別にみますと、営業活動におきましては、流通在庫圧縮活動による期末月集中決算売上の解消が売掛金の減少に繋がりましたが、手形割引を抑制したことにより売上債権の増加となり、キャッシュ・フローの減少要因となりましたものの、税金等調整前当期純利益・減価償却費・棚卸資産の減少等により、資金が2億3千3百万円増加（同3億3千1百万円増加）しました。投資活動では、有形固定資産の取得がありましたが、有形固定資産並びに投資有価証券の売却等により、資金が1億9千1百万円増加（同8百万円減少）し、財務活動におきましては、借入金の返済が進んだことに加え、自己株式の取得並びに配当金支出により、資金が4億4千万円減少（同2億5千9百万円減少）しました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率（％）	22.3	25.0	25.2	25.3
時価ベースの株主資本比率（％）	17.7	17.0	19.4	29.7
債務償還年数（年）	25.0		14.3	19.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.5		3.0	2.3

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（期末株価終値 × 期末発行済株式数） / 総資産

債務償還年数：有利子負債（社債、短期借入金、長期借入金） / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

連結貸借対照表

(単位：千円，%)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	4,439,808	60.5	4,379,807	57.8	60,001
現金及び預金	1,501,852		1,517,255		15,403
受取手形及び売掛金	1,354,162		1,117,783		236,378
たな卸資産	1,492,112		1,607,802		115,690
繰延税金資産	30,799		88,646		57,846
その他	60,952		48,396		12,555
貸倒引当金	71		78		7
固 定 資 産	2,896,307	39.4	3,193,067	42.2	296,759
有形固定資産 1	(2,535,970)	34.5	(2,779,736)	36.7	(243,766)
建物及び構築物 2	1,456,728		1,526,303		69,574
機械装置及び運搬具	49,503		196,235		146,731
工具器具及び備品	36,786		52,901		16,115
土 地 2	954,890		954,890		-
建設仮勘定	38,061		49,405		11,344
無形固定資産	(9,487)	0.1	(11,393)	0.2	(1,905)
投資その他の資産	(350,849)	4.8	(401,937)	5.3	(51,088)
投資有価証券	51,667		78,198		26,530
繰延税金資産	-		35,473		35,473
その他	351,990		343,466		8,523
貸倒引当金	52,808		55,201		2,392
繰 延 資 産	4,195	0.1	3,533	0.0	661
社債発行費	4,195		3,533		661
資 産 合 計	7,340,311	100.0	7,576,407	100.0	236,096

(単位：千円，%)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	3,387,454	46.2	3,435,665	45.4	48,211
支払手形及び買掛金	682,313		611,209		71,104
短期借入金	2,339,127		2,590,611		251,484
一年内償還社債	70,000		-		70,000
未払金	137,746		106,048		31,698
未払費用	111,607		101,542		10,064
未払法人税等	6,650		6,219		430
その他	40,009		20,035		19,974
固 定 負 債	2,084,000	28.4	2,229,342	29.4	145,341
社 債	895,000		800,000		95,000
長期借入金	1,151,388		1,351,324		199,936
退職給付引当金	13,219		37,730		24,510
繰延税金負債	-		1,287		1,287
その他	24,393		39,000		14,607
負 債 合 計	5,471,454	74.6	5,665,008	74.8	193,553
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	9,103	0.1	1,388	0.0	7,715
(資 本 の 部)					
資 本 金	960,000		960,000		-
資 本 剰 余 金	491,045		491,045		-
利 益 剰 余 金	419,888		539,105		119,217
その他有価証券評価差額金	9,923		16,480		26,403
自 己 株 式	21,105		63,660		42,555
資 本 合 計	1,859,753	25.3	1,910,010	25.2	50,257
負債、少数株主持分 及び資本合計	7,340,311	100.0	7,576,407	100.0	236,096

連結損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	5,454,543	100.0	5,034,395	100.0	420,148
売 上 原 価	3,813,637	69.9	3,596,768	71.4	216,869
売 上 総 利 益	1,640,906	30.1	1,437,627	28.6	203,279
販売費及び一般管理費 1	(1,312,837)	24.1	(1,309,173)	26.0	(3,663)
給 料 及 び 手 当	462,454		408,686		53,767
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	26,510		22,224		48,735
そ の 他	876,893		878,262		1,368
営 業 利 益	328,069	6.0	128,453	2.6	199,615
営 業 外 収 益	(61,373)	1.1	(50,875)	1.0	(10,497)
受 取 利 息	579		609		29
受 取 配 当 金	1,238		883		355
仕 入 割 引	1,014		3,026		2,012
有 価 証 券 売 却 益	25,707		11,890		13,817
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	14,607		4,377		10,230
そ の 他	18,225		30,088		11,863
営 業 外 費 用	(160,453)	2.9	(169,006)	3.4	(8,552)
支 払 利 息	102,494		110,934		8,440
売 上 割 引	44,571		42,955		1,616
そ の 他	13,387		15,115		1,728
経 常 利 益	228,988	4.2	10,323	0.2	218,665
特 別 利 益	(27,518)	0.5	(138,749)	2.8	(111,231)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	24,911		-		24,911
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	2,606		138,749		136,142
特 別 損 失	(81,536)	1.5	(98,727)	2.0	(17,191)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		20,497		20,497
固 定 資 産 売 却 損 2	1,359		-		1,359
固 定 資 産 除 却 損 2	6,235		-		6,235
役 員 退 職 慰 労 金	-		10,866		10,866
特 別 退 職 金	58,769		67,364		8,595
そ の 他 の 特 別 損 失	15,172		-		15,172
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	174,970	3.2	50,344	1.0	124,625
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,475	0.1	5,075	0.1	1,400
法 人 税 等 調 整 額	86,565	1.6	1,818	0.0	84,747
少 数 株 主 利 益 (損 失)	8,282	0.1	4,242	0.0	12,524
当 期 純 利 益	73,647	1.4	47,693	0.9	25,953

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増減金額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高	491,045	491,045	491,045	491,045	
資本剰余金期末残高		491,045		491,045	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高	539,105	539,105	537,403	537,403	1,702
利益剰余金増加高					
当期純利益	73,647	73,647	47,693	47,693	25,953
利益剰余金減少高					
配当金	44,184		45,991		
自己株式消却額	148,680	192,864	-	45,991	146,872
利益剰余金期末残高		419,888		539,105	119,218

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	増減金額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	174,970	50,344	124,625
減価償却費	164,962	179,960	14,998
有形固定資産売却損	1,359		1,359
有形固定資産除却損	6,235		6,235
有価証券売却益	50,619	11,890	38,729
退職給付引当金戻入益	2,606	138,749	136,142
退職給付引当金の増加(減少)額	21,904	20,803	42,707
貸倒引当金の減少額	2,399	19,545	17,145
受取利息及び受取配当金	1,818	1,493	325
支払利息	102,494	110,934	8,440
売上債権の減少(増加)額	236,378	22,541	258,920
たな卸資産の減少額	115,690	255,184	139,494
仕入債務の増加額	71,104	30,905	40,198
その他資産の増加額	6,753	3,711	3,041
その他負債の増加(減少)額	12,937	65,712	78,649
その他	10,322	18,190	7,868
小 計	337,595	447,763	110,168
利息及び配当金の受取額	1,915	1,397	517
利息の支払額	100,024	112,234	12,210
法人税等の支払額	6,044	5,799	244
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,442	331,126	97,684
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	100,000	120,000	20,000
定期預金払出による収入	120,000		120,000
有形固定資産の取得による支出	41,606	42,249	642
有形固定資産の売却による収入	149,647	199,999	50,351
投資有価証券の取得による支出	2,281	3,760	1,478
投資有価証券の売却による収入	110,394	16,852	93,541
その他	44,627	59,435	14,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,526	8,593	200,119
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減(純額)	39,330	409,120	448,450
長期借入れによる収入	1,000,000	1,260,000	260,000
長期借入金の返済による支出	1,412,090	1,818,992	406,902
社債の発行による収入	200,000	200,000	
社債の償還による支出	35,000	200,000	165,000
自己株式の取得による支出	106,124	63,388	42,736
配当金の支払額	44,184	45,991	1,807
その他	3,643		3,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,371	259,252	181,119
現金及び現金同等物の増加(減少)額	15,403	63,280	78,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,255	1,453,974	63,280
現金及び現金同等物の期末残高	1,501,852	1,517,255	15,403

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社
連結子会社名 (株)ロボテックスファスニングシステム
鳥取ロボスターツール(株)
(株)ロボエース

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品	総平均法による原価法
原材料	総平均法による原価法（但し、買入部品については最終仕入原価法）
貯蔵品	最終仕入原価法（但し、金型については総平均による原価法）

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による)

時価のないもの 総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	12年～50年
機械装置及び運搬具	10年～12年
工具器具及び備品	2年～5年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

社内利用のソフトウェア 5年

[3] 繰延資産の処理方法

社債発行費 商法の規定に基づく期間（3年間）で每期均等額を償却しています。

[4] 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しています。

[5] 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

[6] 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基いています。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,501,852	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,517,255

(リース取引関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">584,374</td> <td style="text-align: right;">249,616</td> <td style="text-align: right;">334,758</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">101,699</td> <td style="text-align: right;">74,173</td> <td style="text-align: right;">27,526</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,994</td> <td style="text-align: right;">20,337</td> <td style="text-align: right;">8,657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">715,068</td> <td style="text-align: right;">344,127</td> <td style="text-align: right;">370,941</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	-	-	-	機械装置及び運搬具	584,374	249,616	334,758	工具器具及び備品	101,699	74,173	27,526	無形固定資産	28,994	20,337	8,657	合計	715,068	344,127	370,941	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,026</td> <td style="text-align: right;">16,688</td> <td style="text-align: right;">3,337</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">418,736</td> <td style="text-align: right;">164,545</td> <td style="text-align: right;">254,191</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">113,853</td> <td style="text-align: right;">76,513</td> <td style="text-align: right;">37,339</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,976</td> <td style="text-align: right;">17,645</td> <td style="text-align: right;">15,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">585,593</td> <td style="text-align: right;">275,393</td> <td style="text-align: right;">310,200</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	20,026	16,688	3,337	機械装置及び運搬具	418,736	164,545	254,191	工具器具及び備品	113,853	76,513	37,339	無形固定資産	32,976	17,645	15,331	合計	585,593	275,393	310,200
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
建物及び構築物	-	-	-																																														
機械装置及び運搬具	584,374	249,616	334,758																																														
工具器具及び備品	101,699	74,173	27,526																																														
無形固定資産	28,994	20,337	8,657																																														
合計	715,068	344,127	370,941																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
建物及び構築物	20,026	16,688	3,337																																														
機械装置及び運搬具	418,736	164,545	254,191																																														
工具器具及び備品	113,853	76,513	37,339																																														
無形固定資産	32,976	17,645	15,331																																														
合計	585,593	275,393	310,200																																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">132,109</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">247,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">379,868</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	132,109	1年超	247,759	合計	379,868	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">107,420</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">211,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">319,382</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	107,420	1年超	211,962	合計	319,382																																				
1年内	132,109																																																
1年超	247,759																																																
合計	379,868																																																
1年内	107,420																																																
1年超	211,962																																																
合計	319,382																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122,984</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113,796</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,947</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	122,984	減価償却費相当額	113,796	支払利息相当額	8,947	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129,019</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119,906</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,956</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	129,019	減価償却費相当額	119,906	支払利息相当額	10,956																																				
支払リース料	122,984																																																
減価償却費相当額	113,796																																																
支払利息相当額	8,947																																																
支払リース料	129,019																																																
減価償却費相当額	119,906																																																
支払利息相当額	10,956																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。																																																

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	金属製品事業	レジャー事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高 外部顧客に 対する売上高	5,255,090	199,453	5,454,543	-	5,454,543
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,255,090	199,453	5,454,543	-	5,454,543
営業費用	4,957,905	168,569	5,126,474	-	5,126,474
営業利益	297,185	30,883	328,069	-	328,069
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,231,990	989,446	7,221,436	118,875	7,340,311
減価償却費	116,160	48,802	164,962	-	164,962
資本的支出	74,695	504	75,200	-	75,200

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	金属製品事業	レジャー事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高 外部顧客に 対する売上高	4,822,274	212,121	5,034,395	-	5,034,395
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,822,274	212,121	5,034,395	-	5,034,395
営業費用	4,727,709	178,232	4,905,941	-	4,905,941
営業利益	94,564	33,889	128,453	-	128,453
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,339,601	1,043,866	7,383,468	192,939	7,576,407
減価償却費	131,125	48,834	179,960	-	179,960
資本的支出	38,387	19,711	58,099	-	58,099

（注）1 事業区分は当社の事業内容に照らし、下記のとおりに分類しています。

金属製品事業 --- 作業工具（レンチ・プライヤ等）、ファスニングツール（リベッター・ナッター等）、工業用ファスナー（リベット・ナット等）、電設工具（圧着工具・油圧圧着工具等）、切削工具（ダイヤモンドホイール・ハンマービット等）などの製造販売

レジャー事業 --- ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生していません。

3 資産のうち消去又は全社項目の当期 124,805千円及び前期 192,939千円は全社資産の金額であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
本邦以外の国または、地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
本邦以外の国または、地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）（単位：千円）

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	466,349	97,395	81,821	61,191	706,758
連結売上高					5,454,543
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	1.8	1.5	1.1	13.0

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）（単位：千円）

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	361,209	95,760	99,682	98,819	655,472
連結売上高					5,034,395
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	1.9	2.0	1.9	13.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア ----- 韓国、台湾

(2) 欧州 ----- フランス、デンマーク

(3) 北中米 ----- アメリカ

(4) その他 ----- オーストラリア

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
金属製品事業	4,154,973	3,748,556	406,416

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

2. 上記の金額には協力工場等からの外注製品を含んでいます。

3. レジャー事業における生産はありません。

(2) 受注状況

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっています。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
金属製品事業	5,255,090	4,822,274	432,816
レジャー事業	199,453	212,121	12,668
合計	5,454,543	5,034,395	420,148

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

有 価 証 券

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	20,080	38,667	18,586
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	20,080	38,667	18,586
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	10,409	8,501	1,908
小 計	10,409	8,501	1,908
合 計	30,490	47,169	16,678

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「取得原価」には減損処理後の帳簿価額を含みます。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
110,394	56,087	5,467

3. 時価のない主な有価証券の内容 (平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭株式を除く)	4,498	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	16,353	22,109	5,755
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	16,353	22,109	5,755
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	39,837	30,802	9,035
債 券	-	-	-
そ の 他	31,292	19,947	11,345
小 計	71,130	50,749	20,380
合 計	87,483	72,858	14,625

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
16,852	11,890	-

3. 時価のない主な有価証券の内容 (平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭株式を除く)	5,339	

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引 変動受取・固定支払	1,200,000	23,660	23,660	1,200,000	38,268	38,268
合 計		1,200,000	23,660	23,660	1,200,000	38,268	38,268

(注) 1 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

2 上記金利スワップ契約における契約額等は、計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

退 職 給 付 関 係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、退職一時金制度と確定給付型の適格退職年金制度を設け、退職給付信託を設定しています。また、前述の適格退職年金制度以外に総合設立の厚生年金基金である日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しているほか、選択定年制度により従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
退職給付債務	342,493	357,441
年金資産残高	368,937	319,711
前払年金費用	39,664	-
退職給付引当金	13,219	37,730

3. 退職給付費用に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
勤務費用	25,330	46,032
過去勤務債務(減算)	-	138,749
退職給付費用合計	25,330	92,716

(注) 上記のほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金への当連結会計年度の掛金支払額(従業員負担分を除く)が30,121千円(前連結会計年度 36,699千円)、選択定年制度による割増退職金が58,769千円(前連結会計年度 67,364千円)あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
割引率	2.5%	3.5%
昇給率	1.51%	1.8%
平均残存勤務年数	16年	15年

(注) 日本工作機械関連工業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度の年金資産残高は586,998千円(前連結会計年度 638,160千円)です。

税 効 果 会 計 関 係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
繰延税金資産		(単位：千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	127,642	128,168
退職給付引当金損金算入限度超過額	95,846	93,111
繰越欠損金	62,288	258,706
その他有価証券評価差額	-	7,210
その他	73,298	98,811
繰延税金資産小計	359,076	586,009
評価性引当額	297,574	432,229
繰延税金資産合計	61,502	153,780
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	-	5,711
退職給付信託設定益益金不算入	23,947	23,947
その他有価証券評価差額	6,754	1,287
繰延税金負債合計	30,702	30,947
繰延税金資産の純額	30,799	122,832

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	15.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	-
住民税均等割等	3.7%	12.4%
評価性引当額の増減	2.8%	67.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	10.3%
その他	1.1%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%	13.7%

関 連 当 事 者 と の 取 引

該当事項はありません